

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 山本 道弘
所管課・係名	商工振興課 工業振興係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	工業振興補助助成事業	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	工業振興補助助成事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	工業振興補助助成事業		
事業コード(大-中-小)	24	01	03
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち	
	施策の大綱(節)【政策】	②活力ある商工業のまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	②工業の活性化	
	具体的な施策と内容	(1)地場企業の育成	
根拠法令、要綱等			
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	市内企業	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	市内企業の生産技術の向上、人材育成により企業の競争力の向上を図り、地域経済の活性化や雇用の安定に寄与する。
	内容 (手段、手法等)	①八代市企業振興促進条例に基づく適用工場に奨励措置を実施 ②市内企業が行う人材(社員)に対しての研修等に対し、補助金を交付 ③市内企業が高等教育校等と行う研究開発等に対し、補助金を交付 ④本市産業の活性化を図る事業を行っている「八代市工業振興協議会」の事業に対し、補助金を交付 ⑤将来の産業を担う子ども達等に対し、理科や科学に興味を持つ機会提供の場として「こども科学フェア」を開催			
事業開始時点からこれまでの状況変化等		リーマンショック以降、景気の悪化等により、事業規模拡大のために設備投資する企業や、人材育成を図る企業が減少したものの、現在は回復傾向にあり、企業の技術力向上や経営安定などのために、従業員に研修を受講させる企業等が増えつつある。 また、市内企業の繁栄と産業活性化を図ることを目的として設立された八代市工業振興協議会の会員も、少しずつではあるが増加している。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	15,846	53,149	54,921	116,674	60,148	60,148	
	事業費(直接経費)	千円	7,446	44,749	46,521	108,274	51,748	51,748	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円		12	12	12	12	12
	一般財源	千円	7,446	44,737	46,509	108,262	51,736	51,736	
概算人件費(正規職員)	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400		
正規職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 企業立地件数	企業立地件数が多いほど、雇用の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税等の増収につなげるため、指標として設定する。	件	2	0	2	2	2	2
	② 人材育成研修助成制度利用件数	人材育成研修助成制度利用者数は、企業の質の高い労働力の確保と定着を図る指標として測定しやすい。また過去の実績との比較も可能であることから指標として設定する。	件	8	35	57	57	57	57
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、八代市総合計画の具体的施策「地場企業の育成」に 対応した事業であり、現在、産業集積を目指した企業立地促進法に基 づく「八代市港湾利用・物流拠点型産業集積形成基本計画」の事業 としても行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	市内企業の技術力向上と経営基盤強化等を支援し、地域特性に 合致した振興を行政が実施する妥当性やニーズは高く、市の政策 上、重要な事業であると考えている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業実施により市内企業の生産技術は着実に向上していると思 われる。それに伴う取引企業の増加、生産量の増加、雇用の創出な どの効果が期待される。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、補助事業であるため民間委託は適さないと考える。 目的や形態が類似・関連する事業も他には無いため、他事業との統 合・連携は難しい。また、人件費の見直し(非常勤職員等による対 応)については、補助事業対象の見極めや公金処理に関わる業務 であることから市職員による事業実施が適切であると考えている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成23年度、今後10年間ににおける産業振興の方向性を示した「八代市産業活性化ビジョン」を 策定し、地元企業の振興を強化していく方向性が明確になった。 平成24年度以降、策定評価委員会において、施策の評価を行いながら、適宜制度の見直しを 実施していく。

改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		改革改善による期待成果																							
	今後の取り組みとしては、市内企業の増設に対する優遇措置である八代市企業振興促 進条例の対象要件・優遇措置を適宜見直し、更に効果的な施策を進めていく。また、大規 模工場に対する緑地率緩和を行い、市内企業の増設が行い易くなる等の環境整備を併せ て行う。 これらを実施することにより、本事業の成果目標である市内企業の生産技術の向上、企 業の競争力アップ、地域経済の活性化や雇用の安定等の効果が期待される。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下					
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------